

厚生保険特別会計児童手当勘定 平成17年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	17年度	増減	前年度	17年度	増減		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	80	91	11	未払金	69	55	△14
未収金等	53	37	△16	その他	0	0	△0
貸倒引当金	△0	△0	0				
有形固定資産	36	36	0				
国有財産	36	36	0	負債合計	69	55	△14
(公共用財産除く)							
物品	0	0	△0	< 資産・負債差額の部 >			
その他	0	0	△0	資産・負債差額	100	110	9
資産合計	170	165	△4	負債及び資産・負債差額合計	170	165	△4

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)			
	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	94	100	5
本年度業務費用合計(A)	△444	△432	△12
財源(自己収入)(B)	450	441	△9
その他	△0	0	0
本年度末資産・負債差額	100	110	9

業務費用計算書

(単位:十億円)			
	前年度	17年度	増減
人件費等	0	0	△0
補助金等	441	428	△12
業務勘定への繰入	1	1	△0
その他	1	1	0
本年度業務費用合計	444	432	△12

区分別収支計算書

(単位:十億円)			
	前年度	17年度	増減
業務収支	6	12	5
財務収支	-	-	-
本年度収支	6	12	5
(業務収支+財務収支)			
資金への繰入等	△6	△10	△4
資金残高等	79	90	10
本年度末現金・預金残高	80	91	11

平成17年度について

資産合計は45億円の減少、負債合計は145億円の減少、資産・負債差額は99億円の改善、業務費用は128億円の減少となりました。資産合計の減少の主な要因は未収金等の減161億円であります。負債合計の減少の主な要因は未払金の減145億円であります。資産・負債差額の改善の主な要因は、業務費用合計と財源の差額92億円であります。業務費用の減少の主な要因は、補助金等の減124億円であります。

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…決算剰余金 +120億円
未払金…児童手当交付金に係る未払額 △145億円
- 業務費用計算書
補助金等…交付金額 △124億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +92億円
(上記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務収支…一般会計からの受入 +242億円
補助金等 △209億円

留意点